



令和6年（2024年）1～3月期平均

完全失業率 3.3% . . . 前年同期に比べ0.4ポイント低下

(労働力人口に占める完全失業者の割合)

完全失業者数 15万9千人 . . . 前年同期に比べ1万6千人(9.1%)減少

就業者数 472万9千人 . . . 前年同期に比べ12万3千人(2.7%)増加

休業者数 15万人 . . . 前年同期に比べ1万5千人(9.1%)減少

労働力人口 488万8千人 . . . 前年同期に比べ10万7千人(2.2%)増加

非労働力人口 288万人 . . . 前年同期に比べ8万6千人(2.9%)減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

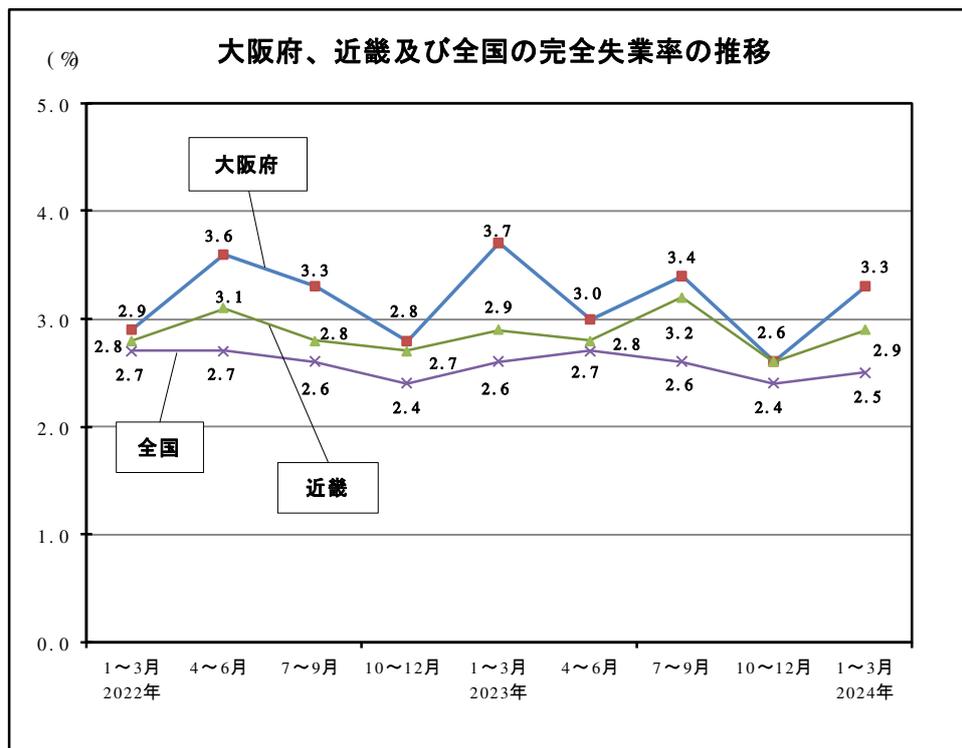
正規の職員・従業員 241万6千人 . . . 前年同期に比べ2千人(0.1%)増加

非正規の職員・従業員 161万5千人 . . . 前年同期に比べ6万1千人(3.9%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.9%で、前年同期と同率

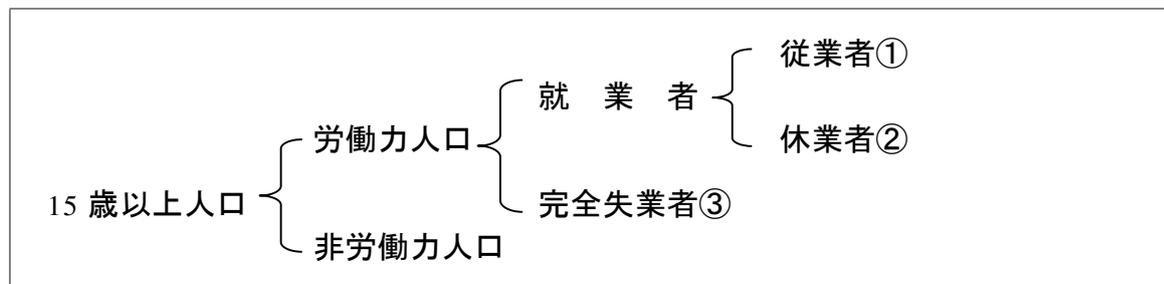
全国は2.5%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下



## <労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
  - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
  - (2)仕事があればすぐ就くことができる
  - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

### 【利用上の注意】

**全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。**

## <推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

## <その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率									
		男女計			男			女			
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	
平成26年	1 ~ 3 月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4	
	4 ~ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6	
	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4	
	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0	
平成27年	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1	
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3	
	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1	
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8	
平成28年	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8	
	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2	
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7	
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6	
平成29年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6	
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0	
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6	
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5	
平成30年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3	
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3	
	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3	
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1	
平成31年	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2	
	平成31年・令和元年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1	
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0	
令和2年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2	
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5	
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8	
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5	
令和3年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6	
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7	
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5	
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3	
令和4年	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4	
	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5	
	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1	
令和5年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3	
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	
	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5	
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2	
令和6年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5	

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和3年	1 ~ 3 月	4,607	2,520	2,087	158	58	100
	4 ~ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
令和4年	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和5年	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
令和6年	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年1～3月		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7771	868	990	1018	1359	1113	2422	5349
労働力人口	(2)	4888	425	891	886	1188	910	588	4300
うち 世帯主	(3)	1901	5	224	365	554	445	308	1593
就業者	(4)	4729	402	847	851	1160	890	577	4152
従業者	(5)	4579	393	787	824	1146	874	554	4024
主に仕事	(6)	3816	221	737	730	969	743	417	3399
通学のかたわらに仕事	(7)	172	162	8	1	-	1	-	172
家事などのかたわらに仕事	(8)	591	10	42	94	177	129	138	453
休業者	(9)	150	9	60	27	14	17	23	127
完全失業者	(10)	159	23	44	35	27	20	11	149
うち 世帯主	(11)	28	-	6	5	8	6	4	24
非労働力人口	(12)	2880	442	99	132	171	202	1834	1047
通学	(13)	414	392	13	5	3	-	-	414
家事	(14)	867	14	56	90	120	142	445	422
その他	(15)	1600	36	30	37	47	60	1389	211
就業状態不詳	(16)	2	1	-	-	1	1	1	2
労働力人口比率(%)	(17)	62.9	49.0	90.0	87.0	87.4	81.8	24.3	80.4
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.3	100.0	99.1	96.8	98.1	93.9	33.8	96.7
就業率(%)	(19)	60.9	46.3	85.6	83.6	85.4	80.0	23.8	77.6
完全失業率(%)	(20)	3.3	5.4	4.9	4.0	2.3	2.2	1.9	3.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.5	-	2.7	1.4	1.4	1.3	1.3	1.5
(配偶関係)									
うちに配偶	(22)	4393	23	433	671	962	812	1492	2901
労働力人口	(23)	2913	18	384	579	854	665	414	2499
うち 就業者	(24)	2879	18	381	569	846	658	406	2473
非労働力人口	(25)	1479	5	49	92	107	147	1078	401
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	346	11	29	57	62	65	121	225
家族従業者	(27)	51	-	5	9	8	8	21	30
雇用者	(28)	4287	388	808	780	1076	811	425	3862
主に仕事	(29)	3490	208	710	674	899	680	320	3170
通学のかたわらに仕事	(30)	170	160	8	1	-	1	-	170
家事などのかたわらに仕事	(31)	499	10	33	80	166	118	92	407
うち 役員を除く雇用者	(32)	4031	387	796	747	1009	739	353	3678
正規の職員・従業員	(33)	2416	144	625	545	634	386	81	2335
非正規の職員・従業員	(34)	1615	242	172	202	375	353	272	1344
うち パート・アルバイト	(35)	1199	229	119	142	291	230	187	1012
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2566	170	579	561	700	428	128	2438
有期の契約	(37)	1016	98	142	122	218	251	185	831
1年以下	(38)	520	35	67	62	127	128	101	419
1年超	(39)	309	16	43	43	52	92	62	246
期間がわからない	(40)	187	47	31	17	39	31	22	165
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	432	115	75	63	89	58	33	399
従業上の地位不詳	(42)	45	3	6	5	14	6	10	35
(産業)									
農業、林業	(43)	14	1	2	-	1	1	10	4
非農林業	(44)	4714	402	846	851	1159	890	567	4147
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	298	17	56	41	94	64	25	273
製造業	(48)	668	28	104	130	187	131	89	579
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	18	-	2	1	6	8	1	17
情報通信業	(50)	189	6	83	33	38	24	5	184
運輸業、郵便業	(51)	279	17	37	53	84	64	25	254
卸売業、小売業	(52)	824	105	140	126	212	156	85	739
金融業、保険業	(53)	116	5	26	22	24	31	8	108
不動産業、物品賃貸業	(54)	130	7	22	22	30	19	31	99
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	203	7	30	39	55	37	34	168
宿泊業、飲食サービス業	(56)	286	104	30	37	57	26	33	253
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	145	19	29	36	27	14	20	125
教育、学習支援業	(58)	215	20	58	42	36	40	20	195
医療、福祉	(59)	653	38	122	131	155	135	72	580
複合サービス事業	(60)	25	3	-	5	9	8	-	25
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	355	10	42	54	83	83	84	272
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	161	7	43	51	27	28	6	156
分類不能の産業	(63)	149	11	23	27	36	22	30	119
非農林業雇用者	(64)	4283	387	808	780	1074	811	423	3860
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	238	13	47	28	79	52	19	220
製造業	(68)	633	28	103	129	181	127	65	569
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	18	-	2	1	6	8	1	17
情報通信業	(70)	171	6	77	30	36	20	2	169
運輸業、郵便業	(71)	274	17	37	52	81	63	24	249
卸売業、小売業	(72)	779	105	136	119	209	142	68	712
金融業、保険業	(73)	113	5	26	22	23	31	7	106
不動産業、物品賃貸業	(74)	124	7	22	22	30	19	25	99
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	152	2	26	32	42	30	20	132
宿泊業、飲食サービス業	(76)	252	104	28	29	50	18	22	229
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	116	19	26	25	24	9	12	104
教育、学習支援業	(78)	199	18	57	39	34	37	15	184
医療、福祉	(79)	630	38	122	126	149	131	65	565
複合サービス事業	(80)	25	3	-	5	9	8	-	25
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	299	9	38	50	73	71	57	242
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	161	7	43	51	27	28	6	156
分類不能の産業	(83)	98	8	16	19	22	17	17	82

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年1～3月		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3682	438	491	505	671	548	1030	2652
労働力人口	(2)	2630	200	467	475	636	504	348	2282
うち 世帯主	(3)	1681	5	204	326	477	390	278	1403
就業者	(4)	2534	183	438	461	624	487	340	2193
従業者	(5)	2484	181	426	457	617	480	324	2160
主に仕事	(6)	2356	105	413	454	613	476	295	2061
通学のかたわらに仕事	(7)	80	74	7	-	-	-	-	80
家事などのかたわらに仕事	(8)	48	2	6	3	4	4	29	20
休業者	(9)	50	2	12	5	7	7	16	33
完全失業者	(10)	96	18	29	14	12	16	8	89
うち 世帯主	(11)	20	-	2	4	4	6	4	16
非労働力人口	(12)	1052	237	24	29	35	44	682	370
通学	(13)	231	220	6	2	3	-	-	231
家事	(14)	45	2	3	3	3	10	24	21
その他	(15)	776	15	16	24	30	34	658	118
就業状態不詳	(16)	-	-	-	-	-	-	-	-
労働力人口比率(%)	(17)	71.4	45.7	95.1	94.1	94.8	92.0	33.8	86.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	76.2	100.0	99.5	98.2	98.8	94.0	36.3	97.4
就業率(%)	(19)	68.8	41.8	89.2	91.3	93.0	88.9	33.0	82.7
完全失業率(%)	(20)	3.7	9.0	6.2	2.9	1.9	3.2	2.3	3.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.2	-	1.0	1.2	0.8	1.5	1.4	1.1
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2213	7	210	334	480	407	776	1437
労働力人口	(23)	1688	7	209	327	477	385	283	1405
うち 就業者	(24)	1668	7	207	323	474	380	277	1391
非労働力人口	(25)	525	-	1	7	3	21	493	32
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	239	7	16	34	54	50	78	160
家族従業者	(27)	5	-	-	3	1	1	1	4
雇用者	(28)	2266	174	419	422	564	433	255	2012
主に仕事	(29)	2118	98	395	416	556	425	228	1890
通学のかたわらに仕事	(30)	79	72	7	-	-	-	-	79
家事などのかたわらに仕事	(31)	32	2	6	1	1	3	18	14
うち 役員を除く雇用者	(32)	2070	174	409	396	511	378	202	1868
正規の職員・従業員	(33)	1553	61	354	351	452	273	61	1492
非正規の職員・従業員	(34)	517	113	55	45	59	105	141	376
うち パート・アルバイト	(35)	309	106	37	19	37	35	75	234
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1442	82	305	320	422	254	59	1383
有期の契約	(37)	445	45	65	44	61	108	123	322
1年以下	(38)	208	15	27	17	25	54	71	138
1年超	(39)	149	10	23	19	19	41	38	111
期間がわからない	(40)	88	21	15	9	17	12	15	74
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	173	43	39	31	27	16	16	157
従業上の地位不詳	(42)	23	2	3	3	6	3	6	17
(産業)									
農業、林業	(43)	8	1	-	-	-	1	7	1
非農林業	(44)	2526	182	438	461	624	487	334	2192
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	250	17	46	33	75	55	24	226
製造業	(48)	460	17	60	91	134	90	67	393
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	11	-	2	-	3	6	1	11
情報通信業	(50)	135	2	55	23	32	21	2	133
運輸業、郵便業	(51)	215	9	27	38	62	57	22	193
卸売業、小売業	(52)	392	42	67	63	95	82	44	348
金融業、保険業	(53)	46	2	6	9	11	12	5	40
不動産業、物品賃貸業	(54)	68	2	12	9	13	10	23	45
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	116	2	16	16	34	23	25	91
宿泊業、飲食サービス業	(56)	135	47	15	23	24	15	10	124
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	59	9	11	12	13	4	9	50
教育、学習支援業	(58)	89	8	24	21	14	11	10	79
医療、福祉	(59)	186	8	43	53	35	22	24	162
複合サービス事業	(60)	14	-	-	2	7	5	-	14
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	185	7	20	29	44	41	45	140
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	98	4	25	28	15	21	5	93
分類不能の産業	(63)	69	6	9	12	13	11	19	50
非農林業雇用者	(64)	2265	174	419	422	564	433	253	2011
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	199	13	40	21	63	44	18	181
製造業	(68)	436	17	60	91	129	87	51	385
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	11	-	2	-	3	6	1	11
情報通信業	(70)	126	2	53	21	29	19	1	124
運輸業、郵便業	(71)	210	9	27	37	60	56	21	189
卸売業、小売業	(72)	369	42	65	61	92	75	34	335
金融業、保険業	(73)	43	2	6	9	10	12	4	39
不動産業、物品賃貸業	(74)	64	2	12	9	13	10	19	45
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	80	-	13	11	23	18	14	66
宿泊業、飲食サービス業	(76)	114	47	13	18	21	9	6	108
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	47	9	10	9	11	2	6	41
教育、学習支援業	(78)	84	8	24	20	13	10	9	75
医療、福祉	(79)	171	8	43	50	31	19	20	151
複合サービス事業	(80)	14	-	-	2	7	5	-	14
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	155	6	20	27	36	34	32	124
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	98	4	25	28	15	21	5	93
分類不能の産業	(83)	44	4	5	8	7	8	12	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年1～3月		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4088	431	499	513	688	565	1392	2696
労働力人口	(2)	2258	225	424	410	551	407	240	2018
うち 世帯主	(3)	220	-	20	38	76	55	30	190
就業者	(4)	2195	220	409	390	536	403	237	1958
従業者	(5)	2094	212	361	367	529	394	230	1864
主に仕事	(6)	1461	116	324	276	356	267	122	1339
通学のかたわらに仕事	(7)	92	88	2	1	-	1	-	92
家事などのかたわらに仕事	(8)	542	8	36	91	173	125	109	433
休業者	(9)	100	7	48	22	7	9	6	94
完全失業者	(10)	63	5	15	21	15	4	3	60
うち 世帯主	(11)	8	-	4	1	3	-	-	8
非労働力人口	(12)	1828	205	75	103	136	158	1152	676
通学	(13)	183	172	7	3	1	-	-	183
家事	(14)	821	12	52	86	118	132	421	401
その他	(15)	824	21	15	14	18	25	731	93
就業状態不詳	(16)	2	1	-	-	1	1	1	2
労働力人口比率(%)	(17)	55.2	52.2	85.0	79.9	80.1	72.0	17.2	74.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	62.7	-	95.2	86.4	91.6	93.2	20.8	91.8
就業率(%)	(19)	53.7	51.0	82.0	76.0	77.9	71.3	17.0	72.6
完全失業率(%)	(20)	2.8	2.2	3.5	5.1	2.7	1.0	1.3	3.0
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.6	-	20.0	2.6	3.9	-	-	4.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2179	15	223	337	482	406	716	1464
労働力人口	(23)	1225	10	175	252	377	279	131	1094
うち 就業者	(24)	1211	10	174	247	373	278	129	1082
非労働力人口	(25)	954	5	48	85	105	126	585	369
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	107	5	13	23	8	15	43	64
家族従業者	(27)	46	-	5	6	8	7	20	26
雇用者	(28)	2020	213	389	358	512	378	170	1850
主に仕事	(29)	1372	110	315	257	343	255	92	1280
通学のかたわらに仕事	(30)	92	88	2	1	-	1	-	92
家事などのかたわらに仕事	(31)	467	8	27	79	164	115	74	393
うち 役員を除く雇用者	(32)	1961	212	387	351	498	361	151	1810
正規の職員・従業員	(33)	863	83	270	194	182	113	21	843
非正規の職員・従業員	(34)	1098	129	117	157	315	248	130	968
うち パート・アルバイト	(35)	890	123	83	123	254	195	112	778
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1125	88	274	241	279	174	69	1056
有期の契約	(37)	571	53	77	78	157	143	62	508
1年以下	(38)	312	20	41	46	102	73	30	282
1年超	(39)	160	7	20	25	33	50	25	135
期間がわからない	(40)	99	26	16	8	22	19	7	92
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	259	71	36	32	61	41	17	242
従業上の地位不詳	(42)	22	2	3	2	8	3	4	18
(産業)									
農業、林業	(43)	6	-	2	-	1	-	3	3
非農林業	(44)	2189	220	408	390	535	403	233	1955
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	49	-	10	9	19	9	1	47
製造業	(48)	208	11	43	39	53	41	21	187
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	7	-	1	1	3	2	-	7
情報通信業	(50)	55	4	28	10	6	3	4	51
運輸業、郵便業	(51)	64	7	10	15	22	7	3	61
卸売業、小売業	(52)	432	62	73	63	118	75	41	391
金融業、保険業	(53)	70	3	20	12	13	19	3	68
不動産業、物品賃貸業	(54)	62	5	10	14	17	9	8	54
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	87	5	14	24	21	14	9	78
宿泊業、飲食サービス業	(56)	151	57	14	14	33	11	22	129
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	86	10	18	25	13	10	11	75
教育、学習支援業	(58)	126	12	33	21	21	29	10	116
医療、福祉	(59)	467	30	78	77	120	113	49	418
複合サービス事業	(60)	11	3	-	4	2	3	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	170	3	22	25	39	42	39	131
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	64	3	18	23	12	7	1	63
分類不能の産業	(63)	80	5	14	15	23	11	11	69
非農林業雇用者	(64)	2019	213	389	358	511	378	170	1849
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	39	-	7	7	16	8	1	38
製造業	(68)	198	11	43	38	52	40	13	184
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	7	-	1	1	3	2	-	7
情報通信業	(70)	45	4	24	9	6	2	1	45
運輸業、郵便業	(71)	64	7	10	15	21	7	3	60
卸売業、小売業	(72)	410	62	72	59	117	67	33	377
金融業、保険業	(73)	70	3	20	12	13	19	3	68
不動産業、物品賃貸業	(74)	60	5	10	14	17	9	6	54
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	72	2	13	20	19	12	6	66
宿泊業、飲食サービス業	(76)	137	57	14	11	30	9	16	121
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	69	10	16	17	13	8	6	63
教育、学習支援業	(78)	116	10	33	19	21	27	6	110
医療、福祉	(79)	459	30	78	76	118	112	45	414
複合サービス事業	(80)	11	3	-	4	2	3	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	143	3	19	23	37	37	25	118
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	64	3	18	23	12	7	1	63
分類不能の産業	(83)	55	3	11	11	15	10	5	50

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模，年齢階級別就業者数

2024年1～3月		大阪府 男女計							実数(千人)
職業，就業状態，月末1週間の就業時間， 非農林業，従業上の地位，従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4729	402	847	851	1160	890	577	4152
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	76	-	2	9	24	22	19	57
専門的・技術的職業従事者	(3)	889	57	238	197	188	134	75	814
事務従事者	(4)	1072	42	197	222	300	242	69	1003
販売従事者	(5)	666	96	133	103	156	108	71	596
サービス職業従事者	(6)	605	127	81	88	123	94	91	513
保安職業従事者	(7)	88	3	23	25	9	12	17	71
農林漁業従事者	(8)	14	1	2	-	1	1	10	4
生産工程従事者	(9)	521	30	65	94	159	99	75	446
輸送・機械運転従事者	(10)	135	4	10	18	34	47	23	112
建設・採掘従事者	(11)	182	12	37	29	53	35	16	166
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	347	22	39	44	80	82	81	266
分類不能の職業	(13)	133	10	19	24	34	15	30	103
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4729	402	847	851	1160	890	577	4152
休業者	(15)	150	9	60	27	14	17	23	127
従業者	(16)	4579	393	787	824	1146	874	554	4024
週1～34時間	(17)	1834	238	234	262	420	338	343	1492
週35～48時間	(18)	2050	118	410	397	534	432	159	1891
週49～59時間	(19)	403	17	91	95	116	60	24	378
週60時間以上	(20)	247	15	42	64	69	38	19	228
週間就業時間不詳	(21)	44	5	10	6	8	7	9	35
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.3	27.6	38.4	38.4	36.7	35.3	28.3	36.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	159865	10704	29883	31456	41748	30648	15426	144439
非農林業雇用者	(24)	4283	387	808	780	1074	811	423	3860
休業者	(25)	127	9	57	26	11	12	12	115
従業者	(26)	4157	378	751	754	1063	799	411	3745
週1～34時間	(27)	1641	232	217	234	391	313	254	1387
週35～48時間	(28)	1918	117	401	374	503	400	123	1795
週49～59時間	(29)	368	16	88	88	106	53	18	350
週60時間以上	(30)	201	9	38	53	58	29	13	188
週間就業時間不詳	(31)	28	3	6	5	5	5	4	24
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.3	26.9	38.6	38.4	36.5	35.1	28.6	36.0
延週間就業時間(千時間)	(33)	145737	10081	28712	28774	38603	27909	11658	134079
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4283	387	808	780	1074	811	423	3860
1～29人	(35)	1127	85	151	195	293	239	163	964
30～499人	(36)	1459	128	283	268	369	260	151	1309
500人以上	(37)	1321	150	285	229	344	236	77	1244
官公	(38)	305	15	78	78	53	64	16	288
従業者規模不詳	(39)	72	8	10	11	15	11	17	55

注) 労働力調査は，全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため，都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず，都道府県別の標本規模も小さいことなどから，全国の結果に比べ標本誤差が大きく，結果の利用に当たっては注意を要する。特に，表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や，分子が小さい比率(完全失業率のうち，分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用，標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては，標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別従業者数

2024年1～3月		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2534	183	438	461	624	487	340	2193
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	65	-	2	9	21	21	13	52
専門的・技術的職業従事者	(3)	469	16	115	113	106	68	50	418
事務従事者	(4)	385	10	58	71	113	104	29	356
販売従事者	(5)	371	43	76	60	89	56	47	324
サービス職業従事者	(6)	224	58	39	38	38	20	32	192
保安職業従事者	(7)	78	3	20	20	7	12	17	62
農林漁業従事者	(8)	10	1	-	-	1	1	7	3
生産工程従事者	(9)	384	19	46	77	113	71	58	326
輸送・機械運転従事者	(10)	132	4	10	18	32	47	22	110
建設・採掘従事者	(11)	174	12	37	27	49	34	15	159
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	181	13	28	19	42	46	33	148
分類不能の職業	(13)	62	5	7	10	13	9	18	44
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	2534	183	438	461	624	487	340	2193
休業者	(15)	50	2	12	5	7	7	16	33
従業者	(16)	2484	181	426	457	617	480	324	2160
週1～34時間	(17)	651	109	94	75	96	108	169	482
週35～48時間	(18)	1271	53	216	246	354	286	116	1155
週49～59時間	(19)	327	8	75	77	100	48	19	308
週60時間以上	(20)	207	8	34	56	63	32	14	193
週間就業時間不詳	(21)	28	3	7	1	5	5	6	22
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.1	27.6	41.5	43.9	43.6	40.7	32.0	41.3
延週間就業時間(千時間)	(23)	98419	4902	17366	19978	26694	19297	10183	88237
非農林業雇用者	(24)	2265	174	419	422	564	433	253	2011
休業者	(25)	38	2	11	5	6	5	8	29
従業者	(26)	2227	172	407	417	557	428	245	1982
週1～34時間	(27)	565	105	92	64	83	96	126	439
週35～48時間	(28)	1172	52	208	232	326	263	91	1081
週49～59時間	(29)	299	7	71	72	91	42	15	284
週60時間以上	(30)	172	6	30	48	54	24	10	163
週間就業時間不詳	(31)	19	2	6	1	3	3	3	15
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.2	26.9	41.3	43.9	43.7	40.5	32.5	41.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	88679	4558	16578	18283	24191	17215	7854	80825
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2265	174	419	422	564	433	253	2011
1～29人	(35)	577	43	73	98	147	117	99	478
30～499人	(36)	770	45	149	150	193	141	91	679
500人以上	(37)	728	76	150	131	193	137	41	687
官公	(38)	155	4	40	42	26	32	11	144
従業者規模不詳	(39)	35	5	6	2	5	6	11	24

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年1～3月

大阪府 女

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2195	220	409	390	536	403	237	1958
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	11	-	1	-	4	1	6	5
専門的・技術的職業従事者	(3)	420	41	123	84	82	66	25	396
事務従事者	(4)	687	32	139	151	187	138	40	647
販売従事者	(5)	295	53	57	43	66	52	24	271
サービス職業従事者	(6)	381	69	43	50	86	74	60	321
保安職業従事者	(7)	10	0	3	5	2	-	-	10
農林漁業従事者	(8)	5	-	2	-	-	-	3	2
生産工程従事者	(9)	137	11	19	16	46	28	17	120
輸送・機械運転従事者	(10)	3	-	-	-	2	-	1	2
建設・採掘従事者	(11)	8	-	-	3	4	1	1	7
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	166	9	11	24	38	36	48	118
分類不能の職業	(13)	71	5	12	14	20	7	12	59
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2195	220	409	390	536	403	237	1958
休業者	(15)	100	7	48	22	7	9	6	94
従業者	(16)	2094	212	361	367	529	394	230	1864
週1～34時間	(17)	1183	130	140	187	324	229	174	1009
週35～48時間	(18)	780	65	195	151	180	146	43	737
週49～59時間	(19)	76	9	16	17	16	12	5	70
週60時間以上	(20)	40	7	8	8	6	6	5	35
週間就業時間不詳	(21)	16	2	2	5	3	1	3	13
平均週間就業時間(時間)	(22)	29.6	27.6	34.9	31.7	28.6	28.9	23.1	30.4
延週間就業時間(千時間)	(23)	61446	5802	12517	11478	15054	11351	5244	56202
非農林業雇用人	(24)	2019	213	389	358	511	378	170	1849
休業者	(25)	89	7	46	21	5	7	4	86
従業者	(26)	1930	206	343	337	506	371	166	1763
週1～34時間	(27)	1076	128	125	170	309	217	128	949
週35～48時間	(28)	746	65	193	142	176	137	32	714
週49～59時間	(29)	69	9	16	16	15	11	3	67
週60時間以上	(30)	28	4	8	4	4	5	3	25
週間就業時間不詳	(31)	10	1	1	4	2	1	1	9
平均週間就業時間(時間)	(32)	29.7	27.0	35.4	31.5	28.6	28.9	23.0	30.4
延週間就業時間(千時間)	(33)	57059	5523	12135	10491	14412	10694	3804	53254
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2019	213	389	358	511	378	170	1849
1～29人	(35)	550	42	78	97	146	122	63	486
30～499人	(36)	689	83	134	117	176	119	59	630
500人以上	(37)	593	74	135	98	151	99	36	557
官公	(38)	150	11	38	36	27	33	6	144
従業者規模不詳	(39)	38	3	4	9	10	5	6	31

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。